# 第9期 決算公告

自 2021年1月1日 至 2021年12月31日

株式会社AskAt

### 貸 借 対 照 表

(2021年12月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	387, 156	流動負債	61, 818
現金及び預金	357, 595	1年内返済予定の長期借入金	49, 920
前渡金	14, 968	未払金	6, 629
前払費用	5, 604	未払費用	2, 421
その他	8, 988	未払法人税等	296
		預り金	2, 551
固定資産	16, 889		
有形固定資産	7, 252	固定負債	147, 680
建物	6, 807	長期借入金	147, 680
工具、器具及び備品	444		
		負 債 合 計	209, 498
無形固定資産	1, 484		
商標権	859	(純資産の部)	
ソフトウエア	625	株主資本	192, 858
		資本金	90, 000
投資その他の資産	8, 153	資本剰余金	473, 182
長期前払費用	482	資本準備金	281, 091
その他	7, 670	その他資本剰余金	192, 091
		利益剰余金	△370, 323
		その他利益剰余金	△370, 323
		繰越利益剰余金	△370, 323
		新株予約権	1, 689
		純 資 産 合 計	194, 547
資 産 合 計	404, 045	負債・純資産合計	404, 045

## 損 益 計 算 書

( 2021年1月1日から ) 2021年12月31日まで )

(単位:千円)

		科		目			金	額
売		لـ	Ł		高			63, 700
売		上	原		価			735
	売	上	総	利		益		62, 964
販	売	費及び	一 般	管 理	費			301, 372
	営	業損	失	(	Δ	)		△238, 407
営		業	Υ .	収	益			
	受	取		利		息	17	
	為	替		差		益	17, 273	
	そ		の			他	823	18, 114
営		業	<b>†</b>	費	用			
	支	払		利		息	1, 355	
	そ		$\mathcal{O}$			他	115	1, 470
	経	常損	失	(	Δ	)		△221, 764
	税	引 前 当	期純	損失	( Δ	)		△221, 764
	法	人税、自	E 民 税	及び	事 業	税	241	241
	当	期 純	損 失	€ (	Δ	)		△222, 006

#### 重要な会計方針

- 1. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降取得の建物付属設備については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15~18年

工具、器具及び備品 8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。 主な償却年数は以下のとおりであります。 商標権 10年 ソフトウエア 5年

- 2. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(2) 外貨資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(3) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

#### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

2,252千円

#### 税効果会計関係に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

税務上の繰越欠損金(注)	181,271千円
差入保証金償却否認	119千円
一括償却資産否認	100千円
繰延税金資産小計	181,491千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△181,271千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△219千円
評価性引当額小計	△181,491千円
繰延税金資産合計	

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位:千円)

	1年以内	1 年超 2 年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4 年超 5 年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(※)	_	_	_	_	_	181, 271	181, 271
評価性引当額	_	_	_	_	_	△181, 271	△181, 271
繰延税金資産	_	_	_	_	_	_	_

- (※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度は税引前当期純損失であるため、注記を省略しております。

#### 関連当事者との取引に関する注記

1. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等 の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
主要株主(個人) 及びその近親者 が議決権の過半 数を所有してい る会社等		被所有 直接 1.1%	当社の外注先	コンサルタン ト料の支払	13, 495	未払金	16

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
  - 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等 コンサルタント料については、両者協議の上、決定しております。
  - 3. ※の会社は、個人主要株主である長久 厚氏が代表権を有し、議決権の過半数(60.0%)を有している会社です。

#### 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

10円37銭

1株当たり当期純損失(△)

△11円94銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価を把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。